SEVEN&i HOLDINGS

株式会社セブン&アイHLDGS.

CSRコミュニケーションレポート2015

ごあいさつ

代表取締役会長
最高経営責任者（CEO）

鈴木 敏文

代表取締役社長
最高執行責任者（COO）

村田 紀敏

社会課題をはじめとする
時代の変化へ常に挑戦し、
ステークホルダーの期待に応えます。

消費税増税の影響による経済の実態は依然として厳しい状況にあります。昨年末からは企業の業績回復の効果もあり、株価上昇など一部で明るい兆しも見られますが、さらなる増税、物価や賃金などの不確定要素が多く、消費が本格的な回復を果たすまでには時間を要すると想定されます。

一方、私たちを取り巻く社会全体を見ると、グローバル環境では、気候変動や資源枯渇、労働・人権問題など、企業はより多様な社会課題に直面するようになってきています。国内においても、少子高齢化や小売店・サービス拠点の減少など、時代の変化から生じる問題が山積しています。今日、これらの社会問題を解決・軽減するための企業活動への要請が一層高まっています。

こうした時代の変化、社会的要請に機敏に対応するためには、日ごろからお客様や株主の皆様、従業員をはじめとするステークホルダーとの対話が重要です。昨年度はステークホルダーを代表する有識者の皆様と、当社が対応すべき社会課題について議論を重ねました。議論を通して5つの重点課題を特定し、グループ一丸となって取り組みを進めております。

とりわけ、高齢化、人口減少、並びに生活拠点の空洞化、その結果として日々のお買物に不便を感じておられるお客様が増加しているといった社会課題について、全国にグループ約19,000店舗を展開する当社では、社会インフラとしての事業特性を活かしながら取り組むべき最重要課題の一つと認識しております。お買物の利便性向上に向けて、お客様のニーズに合致した上質で価値あるオリジナル商品の開発・品揃え、ネットスーパー、商品配達・移動販売を通して日常のお買物が不便なエリアや高齢者のニーズに応えるサービスを展開するなど、グループ各社がそれぞれの強みを活かした対応を進めております。

また、経済が成熟した現代の日本において、従来型のチェーンストア方式では、多様化するお客様のニーズにお応えすることはますます難しくなってきております。当社は、「チェーンストアオペレーションからの脱却」※という方針を掲げ、お客様に最も近い存在である店舗それぞれが中心となって、地域のニーズを取り入れ、地域性をより重視した商品開発や店舗運営に注力しています。

さらに、2015年秋には、グループ各社の持つあらゆる商品・サービスを「いつでも」「どこでも」お客様にご提供できる「オムニチャネル戦略」が本格稼動します。ネットと店舗の融合により、コンビニエンスストア、スーパー、百貨店、専門店、レストランなど、多様な業態を傘下に擁する当社グループにしかできない挑戦と革新となります。この「オムニチャネル戦略」の確立と運用を通して、すべての人が安心して便利にお買物できる社会の実現を目指すとともに、グループ全体のさらなるシナジー効果の創出を図ってまいります。

私たちは、絶えず変遷する社会やお客様の変化に対して、グループ各社の事業特性に合わせた、本業を通じた社会課題の解決につながる取り組みを推進するとともに、今後も社是の実践を通して、ステークホルダーから信頼される誠実な企業であり続けるよう努力してまいります。

※「チェーンストアオペレーションからの脱却」:
私たちは、社会環境の変化を背景に、大量生産・大量消費の時代に効率を追求して生まれたチェーンストアオペレーション理論を否定し、従来の方式を大幅に変える方針を打ち出しました。現在、本部主導型の運営を抜本的に見直し、各地域の店舗が主体となる仕組みの実現に注力しています。

社　是

私たちは、お客様に信頼される、誠実な企業でありたい

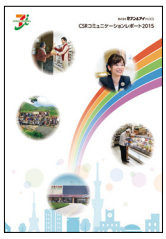
私たちは、取引先、株主、地域社会に信頼される、誠実な企業でありたい

私たちは、社員に信頼される、誠実な企業でありたい

目次

セブン&アイ*HLDGS.*と社会との関わり	3
5つの約束	5
約束1　社会インフラとして、すべての人が安心して便利にお買物できる社会を実現します	7
約束2　商品や店舗を通して、安全・安心を提供します	11
約束3　商品、原材料、エネルギーの無駄を省き、地球環境の保全に貢献します	15
約束4　性別、年齢にかかわらず、すべての人が活躍できる社会づくりを支援します	19
約束5　お客様やお取引先を巻き込んだエシカルな社会づくりに取り組みます	23
社会貢献活動	27
総括	29
会社概要	30

編集方針



セブン&アイ*HLDGS.*は昨年、ステークホルダーの期待や要請にグループ全体で応えていくため、取り組むべき重点課題を特定しました。この「CSRコミュニケーションレポート2015」では、その重点課題を“5つの約束”として主要な取り組みに絞って報告しています。

なお、CSR活動の詳細については2015年9月発行予定の「CSRレポート」(PDF版)で公開します。

●そのほかの公開情報

CSRレポート

毎年9月に発行しているCSRレポートでは、セブン&アイ*HLDGS.*のCSR活動について網羅的に情報開示しています。重点課題ごとの各事業会社における取り組み、海外におけるCSR活動、データ集の開示など、詳細に報告しています。

CSRウェブサイト

CSRニュースをはじめ、最新のCSR情報を公開しています。CSRコミュニケーションレポートやCSRレポートのPDF版もダウンロードすることができます。

財務情報ウェブサイト

財務・業績に関する情報や、決算短信をはじめとするIR資料の公開、株式・社債情報など、最新のIR情報を公開しています。

セブン&アイHLDGS.と社会との関わり

セブン&アイHLDGS.は、ステークホルダーと密接に関わりながら
多くの商品・サービスを取り扱い、世界中の店舗で毎日5,700万人以上の
お客様にご利用いただいています。
私たちは、ステークホルダーを取り巻く社会の変化や社会課題の解決に向けて
さまざまな取り組みを行っています。

高齢化

お客様

常にお客様の立場に立って考え、コミュニケーションを大切にし、お客様のニーズに応え続けていきます。

社会インフラ
拠点の減少

災害時の
安全・安心の
提供

地域社会

地域の生活にあった商品・サービスを提供するとともに、地産地消の推進や地域との共生を図るなど、地域の発展へ貢献するために活動しています。

地域活性化

従業員

公平・公正で差別のない、多様な従業員が働きがいをもって生き生きと活躍できる職場環境の整備に取り組んでいます。

生産年齢
人口の減少

女性の活躍
推進

株主・投資家

株主・投資家の皆様の信頼に応えるために、透明性の高い経営とコミュニケーションを重視し、説明責任を果たしていきます。

透明性の高い経営

お取引先

公正な取引・ルールの徹底、安全・安心、人権・環境への配慮を保つために、お取引先との信頼関係を構築し、ともに持続的な事業の発展に努めています。

食の安全性

エシカル消費への関心

セブン&アイHLDGS.

セブン&アイHLDGS.は創業以来、すべてのステークホルダーの皆様から信頼される誠実な企業を目指しています。グループが置かれている社会の変化に対応するために、ステークホルダーとの対話を重視し、事業を通じたCSR活動に取り組んでいます。

地球環境

地球環境の持続可能性に配慮した商品・サービスの提供を行うとともに、お客様・お取引先・従業員とも協力し、サプライチェーン全体で環境負荷の低減に取り組んでいます。

地球温暖化

資源の減少・枯渇

5つの約束

セブン&アイHLDGS.は、ステークホルダーの期待や要請に
お応えするため、多くのステークホルダーの方々との対話を行い
重要性の高い社会課題を抽出しました。

その社会課題を解決するために
セブン&アイHLDGS.がグループ一丸と
なって取り組むべきことを
「5つの約束」として決定しました。

約束1 社会インフラとして、すべての人が安心して便利にお買物できる社会を実現します 7ページ
約束2 商品や店舗を通して、安全・安心を提供します 11ページ
約束3 商品、原材料、エネルギーの無駄を省き、地球環境の保全に貢献します 15ページ
約束4 性別、年齢にかかわらず、すべての人が活躍できる社会づくりを支援します 19ページ
約束5 お客様やお取引先を巻き込んだエシカルな社会づくりに取り組みます 23ページ

5つの約束（セブン&アイが取り組むべき社会課題）決定までのプロセス

社会課題の抽出

国内外の社会の現状を踏まえ、社会課題を92項目に整理。その中からグループの事業との関連性が高いと判断した33の社会課題を抽出しました。

ステークホルダーからのヒアリング

抽出した33の社会課題について、ステークホルダーであるお客様、お取引先、株主・投資家、従業員にヒアリングを行い、セブン&アイ*HLDGS.*が取り組むべき項目についてご意見をいただきました。

ステークホルダーとの対話

ヒアリングの結果を活かし、有識者の方とグループの経営陣によるダイアログ（対話）を実施し、セブン&アイ*HLDGS.*が取り組むべき社会課題について意見交換を行いました。

「5つの約束」の決定

ステークホルダーの方々と有識者の意見をもとに、セブン&アイ*HLDGS.*の「5つの約束」をまとめ、社長を委員長とするCSR統括委員会でグループとして重点的に取り組むべき約束として決定しました。

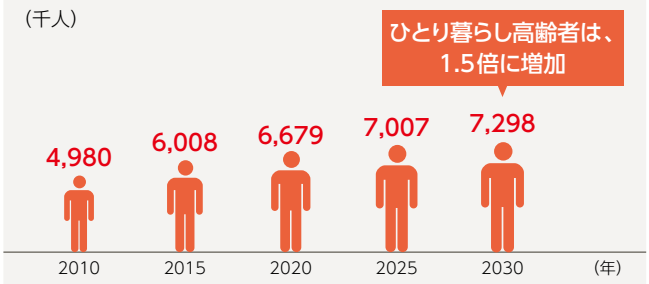
約束 1

社会インフラとして、すべての人が安心して便利にお買物できる社会を実現します

社会的背景

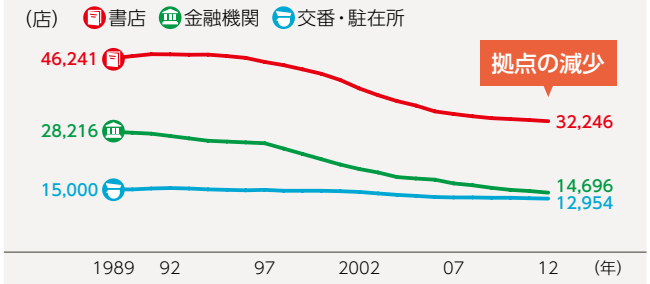
高齢化が進む日本。なかでも一人暮らしをされているご高齢の方は年々増加傾向にあり、2030年には一人暮らしの高齢者が2010年に比べ1.5倍まで増えることが予測されています。一方では、近所の行政や銀行の窓口、小売店舗などの社会インフラ拠点は大幅に減少すると予想されているため、生活に不便を感じる方が増えることが懸念されています。また、女性の社会進出が進むことにより、お買物や家事に時間をかけられない人も増えています。

高齢者単身世帯数の推移



出典：国立社会保障・人口問題研究所推計

社会インフラ拠点数の推移



出典：経済産業省 平成24年 経済センサス-活動調査

高齢化・女性の社会進出に対し、これまで築き上げてきた
店舗網や物流・情報システムなどのインフラを活用して、
新たな商品・サービスの創出に取り組んでいます。

お買物の支援

買物不便者への商品配達や移動販売の実施

社会インフラとしてのサービス拡充

サービス拠点の減少を補完するための公共サービスの提供

約束のための活動

家事の軽減

食事の支度に不便や困難を感じている方に向けた商品開発

多様なお客様へのサービス

高齢者、障がい者を含むすべてのお客様に安心してお買物していただくための支援

生み出す価値

社会にとっての価値

- 高齢者が生活しやすい環境
- 新しいサービス拠点

セブン&アイHLDGS.にとっての価値

- 新たな顧客の創造

約束1

社会インフラとして、すべての人が安心して
便利にお買物できる社会を実現します

PICK UP

お食事お届けサービス「セブンミール」

セブン-イレブンでは、栄養バランスを考えた食事や、店舗で人気の食品をご自宅までお届けするサービス「セブンミール」を約13,000店で実施しています。お買物や料理に不便を感じている高齢者や主婦の方、オフィスでランチに困っている会社員など、さまざまなお客様にご利用いただいています。さらに、行政との協定を締結している県や市町村で、お弁当などのお届け時に高齢者の安否確認や見守りを行っています。単なるサービスにとどまらない、生活インフラとしての取り組みを進めていきます。

お食事をご自宅までお届け

PICK UP

セブンらくらくお届け便

セブン-イレブンでは、店舗でご購入いただいた商品や、事前に電話などでご注文いただいた店内ほぼ全ての商品をお客様のご自宅などにお届けするサービス「セブンらくらくお届け便」を実施しています。2015年2月末現在、超小型電気自動車約800台が稼働しており、2015年度中に約1,000台に拡大していく予定です。

また、電動アシスト自転車の導入も進めており、2015年2月末現在約2,000台が稼働。2015年度中に3,000台に拡大する予定です。

●店舗からのお届けをサポートするツール

超小型電気自動車

配達用電動アシスト自転車

電子マネー「nanaco」やクレジットカードが使用できる決済用の携帯端末

PICK UP

ネットスーパー

イトーヨーカドーでは、パソコンや携帯電話から商品をご注文いただくと、ご指定の時間帯に商品をお届けする「ネットスーパー」を143店舗で展開しています(2015年2月末現在)。

近くの店舗から最短4時間でお届けするネットスーパーは、食料品・日用品の取り扱いに加え、2013年11月から医薬品の取り扱いも開始しています。

また、2014年11月から子育て応援として、発行から4年以内の母子手帳をご提示・登録いただくと登録日より4年間配達料を100円(税込)にするサービスを提供しています。

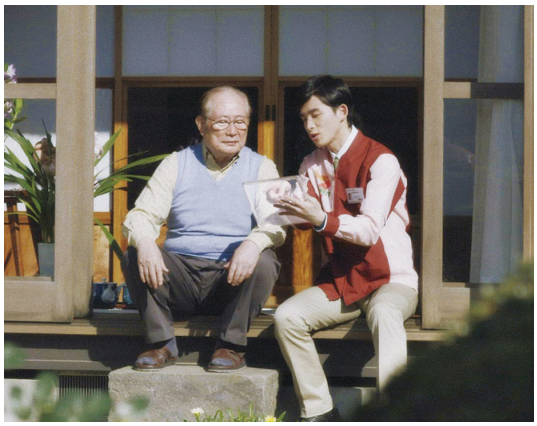
店舗に並んでいる商品を集荷

TOPIC

オムニチャネル

セブン&アイHLDGS.は、お客様がグループのあらゆる商品をいつでもご注文でき、ご都合に合わせてお近くのグループ店舗やご自宅で商品を受け取り、返品もできるオムニチャネルの実現に向けて、グループ一丸となって挑戦しています。

店舗での販売はもとより、パソコンやスマートフォンで商品をご注文いただけます。また、パソコンに不慣れな方には店員がお手伝いしたり、外出のできない方にはご用聞きに伺ったりと、お客様のご都合の良い方法で欲しいものが購入いただけるショッピングスタイルを目指します。2015年秋の本格的なスタートに向けて、売り方や商品の開発に取り組んでいます。


商品をお届けの際もお買物をサポート

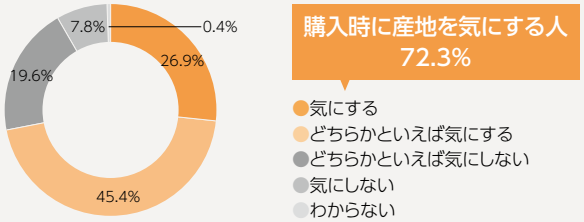
約束 2

商品や店舗を通して、安全・安心を提供します

社会的背景

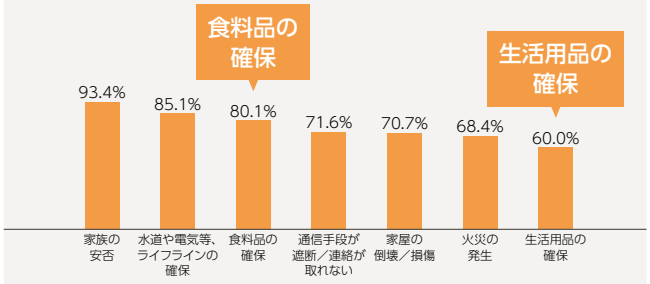
お客様の食の安全への関心が高まっています。消費者庁による調査では、約7割の人が購入時に産地を気にすると答えており、企業へのさらなる品質管理体制の強化が求められています。また、大規模災害が発生したときに、生活に必要な商品・サービスの継続的な提供に不安を感じる人も多く、店舗などの生活インフラの役割が重要視されています。

あなたは、普段のお買物で食品がどこで生産されたかを気にしますか?



出典:消費者庁「食の安全に関する消費者の意識調査」(平成23年)

震災時に心配なことは何ですか?(複数回答)



出典:明治安田生命「震災に関するアンケート調査」2011年8月

「安全・安心」な商品の提供に加え、災害などの緊急時でも、
いつでもご利用いただける生活インフラの役割を果たすため、
お客様の立場に立った商品・サービスの提供に取り組んでいます。

品質管理体制の構築

安全・安心な商品をお客様に提供するために国際的な品質・衛生に関する管理マネジメントシステム規格や管理手法を導入

食品のトレーサビリティ

原材料調達から販売に至るすべての段階で安全性、信頼性を重視し、商品のトレーサビリティ(流通履歴)を積極的に公開

約束のための活動

商品・サービスの適切な情報開示

アレルギー体質の方にも安心して商品を選んでいただけるよう商品ごとにアレルギー物質の含有をわかりやすく表示

災害時の安全・安心の提供

災害発生時における生活インフラとしての機能を果たすため、緊急物資配送用の燃料備蓄基地を設置するなど、さまざまな取り組みを実施

生み出す価値

社会にとっての価値

- 食品などの安全・安心
- 災害時の生活支援機能

セブン&アイHLDGS.にとっての価値

- ステークホルダーからの信頼性の向上

約束2 商品や店舗を通して、
安全・安心を提供します

PICK UP

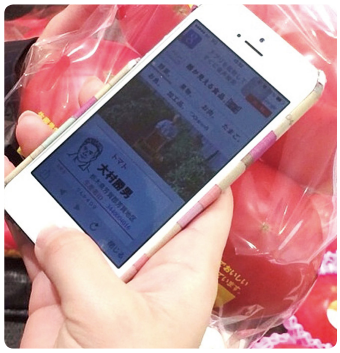
生産地・生産方法の公開

イトーヨーカドーでは、食品の生産地や生産方法をお客様に公開するプライベートブランド「顔が見える食品。」を販売しています。これらの商品は仕入担当者が産地を何度も訪れ、適切な栽培・飼育管理がされているかを生産者とともに確認。残留農薬検査をはじめ、土壌や飼料などの検査を行い、第三者機関の確認を受けて販売しています。

ヨークベニマルでも、ホームページ内に生産地などの情報が確認できる「産地が見える商品」のコーナーを設け、お客様に情報を発信しています。

●生産者情報の公開方法（イトーヨーカドーの例）

商品へ生産者の似顔絵とID番号・二次元バーコードを添付



携帯電話・スマートフォンで確認

ホームページで公開

PICK UP

包括連携協定など、自治体との連携を推進

セブン&アイ*HLDGS*.は、地域の活性化に向け、各自治体と、地産地消、高齢者支援、健康増進、環境保全など、幅広い分野で連携する「包括連携協定」の締結を推進しています。あわせて、「物資支援協定」を締結することで災害時の迅速な地域支援に備えるとともに、可能な範囲で水道水やトイレ使用、周辺情報を提供する「帰宅困難者支援協定」の締結も進めています。

●各社別自治体との協定数

(2015年2月末)

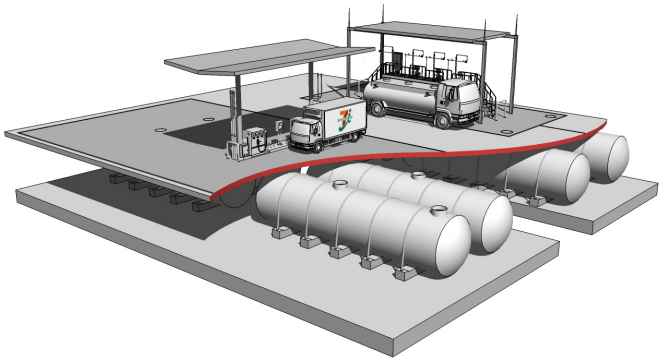
セブン-イレブン・ジャパン	171
イトーヨーカドー	101
そごう・西武	4
ヨークベニマル	28
ヨークマート	4
セブン&アイ・フードシステムズ	11

PICK UP

緊急物資配送用の燃料備蓄基地

セブン&アイ*HLDGS*.は、緊急時におけるBCP(事業継続計画)の観点から、大規模災害発生時における「燃料の供給網確保」を重要課題の一つと考えています。2014年5月、商品配送車両に使用する燃料を備蓄する基地を国内小売業で初めて、埼玉県にあるイトーヨーカドーの物流センター敷地内に設置しました。

この基地では、燃料400キロリットルを常時備蓄し、災害発生時には、被災地域をはじめとする避難所や首都圏にあるグループ各店舗に最大10日間、緊急物資や商品を配送することが可能となります。



車両に使用する燃料を地下で備蓄

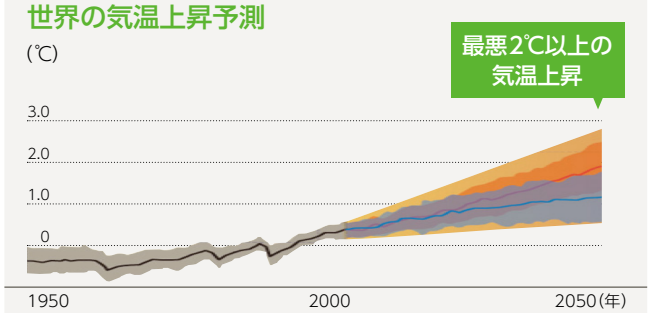
約束 3

商品、原材料、エネルギーの無駄を省き、地球環境の保全に貢献します

社会的背景

地球規模の課題である気候変動問題。このままでは2050年に最悪の場合、気温が2℃近く上昇すると予想されており、その主たる原因はCO_2の排出によるものと考えられています。
また、食品廃棄物問題も深刻です。2011年の世界の食料援助量は約390万トンにものぼるものの、日本では毎年1,700万トン以上の食料を廃棄しており、その中には、食べ残しや賞味期限切れなど、まだ食べられるはずの食べ物、いわゆる食品ロスが500万～800万トンも含まれています。

世界の気温上昇予測



出典：IPCC「第5次評価報告書」全国地球温暖化防止活動推進センターウェブサイト(http://www.jccca.org/)より

世界の食料援助量と日本の年間食品ロス

出典：農林水産省「食品ロス削減に向けて」

地球環境と企業活動の持続可能性を実現するために、
事業活動による環境負荷を低減するとともに、お客様やお取引先、
地域社会の皆様と協力し、資源の無駄のない利用に取り組んでいます。

店舗における環境負荷の低減

グループで排出するCO_2の約9割は、店舗運営に欠かせない設備のエネルギー使用によるものであるため、省エネルギー設備の導入を推進

物流におけるCO_2排出量の削減

配送車両によるCO_2排出を抑制する必要性から、環境配慮型車両の導入など、さまざまな取り組みを推進

約束のための活動

食品リサイクルの推進

「食品リサイクル率の向上」を重要テーマに掲げて食品廃棄物を有効活用する取り組みを推進

容器包装材などの削減

商品提供時に使用する容器包装材について、パッケージの簡素化やレジ袋の削減などを推進して廃棄物量を削減

生み出す価値

社会にとっての価値

- 資源の有効活用
- CO_2排出量の削減

セブン&アイHLDGS.にとっての価値

- エネルギーコストの削減
- リサイクル率の向上

約束3 商品、原材料、エネルギーの無駄を省き、
地球環境の保全に貢献します

PICK UP

店舗運営における省エネの取り組み

セブン&アイHLDGS.は、店舗の増加や大型化に比例して環境負荷が増大しないように、LED照明や太陽光発電パネルなどの省エネ設備の導入を進めています。

セブン-イレブンでは、店舗の分電盤に「電気の見える化」のための計測器「スマートセンサー」を設置。店舗の電力がどの設備で、いつ、どれだけ使われたかをパソコンで確認し、設備の使用上における問題などを把握・是正することで無駄な電力消費を削減しています。

スマートセンサーによる「電気の見える化」

PICK UP

セブンファーム

イトーヨーカドーでは、2008年8月に食品リサイクル率の向上と地域農業の活性化を目的に農業生産法人「セブンファーム富里」(千葉県富里市)を設立し、小売業で初めて「環境循環型農業」を開始しました。

「環境循環型農業」とは、イトーヨーカドー店舗から排出される食品残さ(生ごみ)を堆肥化し、セブンファームの農場に使用、そこで栽培・収穫された農産物を食品残さが排出された店舗などで販売するものです。

2014年2月には「セブンファーム銚子」を設立、現在全国10ヵ所で運営しており、循環型農業の輪が広がっています。

PICK UP

ペットボトル自動回収機の設置

イトーヨーカドー、ヨークベニマル、ヨークマートでは、2012年からペットボトル自動回収機を店頭に設置しています。

店頭で自動回収機に投入されたペットボトルは、自動的に異物の除去・減容(圧縮または破砕)されるため、店舗からリサイクル工場まで一度で大量に輸送することができ、配送回数を削減できます。さらに、セブン&アイHLDGS.の物流ルートを活用することで、より効率的な輸送が可能となり、配送に関わるCO_2排出量の削減につながります。

加えて、回収されたペットボトルの一部は、国内でペットボトルなどに再生されます。

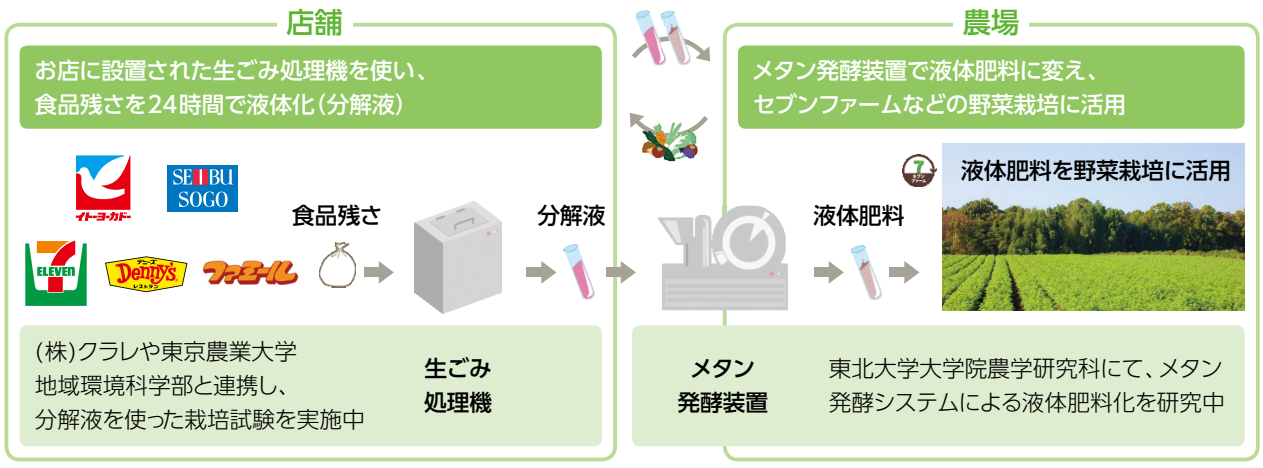
ペットボトルの自動回収機

TOPIC

食品残さを液体肥料化する研究に着手

セブン-イレブンでは、店舗から出る食品残さの液体肥料化、液体肥料の野菜栽培への活用など、新たな食品リサイクルループの実現に向けた研究に着手しました。

次世代型食品リサイクルの将来イメージ



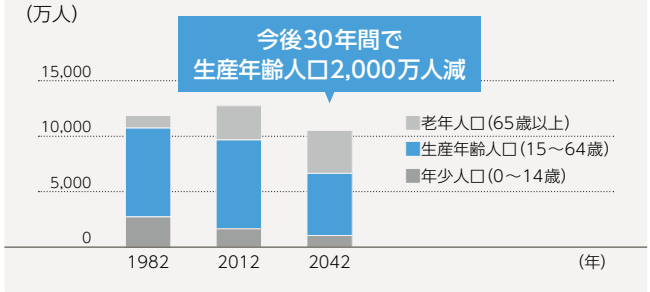
約束 4

性別、年齢にかかわらず、すべての人が活躍できる社会づくりを支援します

社会的背景

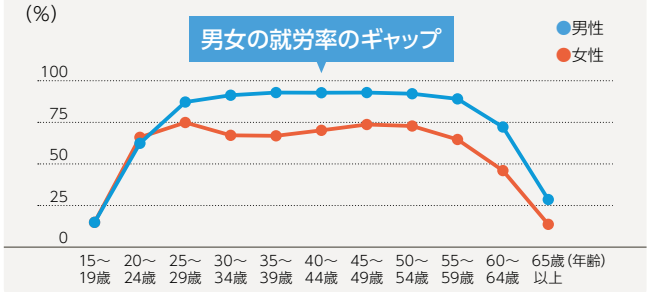
日本は出生率の低下とともに高齢化が進み、今後30年程度で、2,000万人以上も生産年齢人口が低下することが予測されています。さらに、子育てと仕事の両立が難しい、子育て後に再就職がなかなかできないなど、多くの理由で働きたくても働けない女性が多くいます。また、日本の民間企業の女性の管理職比率は11.6%(2012年)と諸外国と比べて低く、高い能力を持つ女性が活躍できるように職場を整備していくことが課題となっています。

30年ごとの人口の増減



出典:総務省統計局「人口推計」
国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」

男女年齢別就業率(2013年)



出典:総務省「労働力調査」

従業員一人ひとりが働きがいを持ち、
能力を十分に発揮できる職場づくりを推進しています。
また、子育てと仕事の両立が大変な女性を商品・サービスを通して支援しています。

多様な人材の活用

女性の活躍推進を重点課題と捉え、“多様性を明日への力に”をスローガンに、さまざまな取り組みを推進

公正な評価・処遇

従業員が希望する職種や所属会社の枠を越え挑戦できる公募制度、パートタイマーが正社員を目指せる制度を運用

約束のための活動

従業員意識調査の結果に基づく改善

従業員意識調査の結果に基づき、各社で良き社風醸成のための取り組みを実施するとともに、グループで共有

子育て・育児支援

核家族化が進み、子育てについて気軽に相談できる相手がいない中、店舗で育児のさまざまなサポートを実施

生み出す価値

社会にとっての価値

- 誰もが活躍できる職場の創出
- ワークライフバランスの実現

セブン&アイHLDGS.にとっての価値

- ダイバーシティ推進による競争力の向上
- 生産年齢人口不足時代における人材確保

約束4 性別、年齢にかかわらず、すべての人が活躍できる社会づくりを支援します

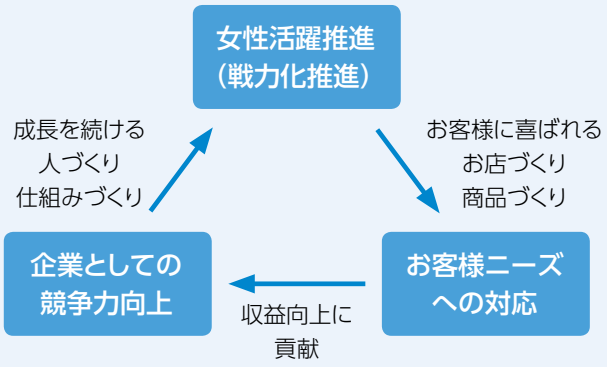
PICK UP

女性の活躍による企業競争力の強化

セブン&アイHLDGS.は、多様な人材の活躍により企業の競争力を高め、持続可能な競争力を持つ企業になることを目指しています。

2012年度には「ダイバーシティ推進プロジェクト」を設置し、グループの店舗に来店されるお客様の多くが女性であることから、ダイバーシティの中でもまず女性の活躍推進に焦点をあて、2016年2月末を期限とした目標を設定し、取り組みを進めています。さまざまな場面での女性の参画は、お客様に喜んでいただける店づくり、商品づくりにつながっています。

女性活躍の正の循環



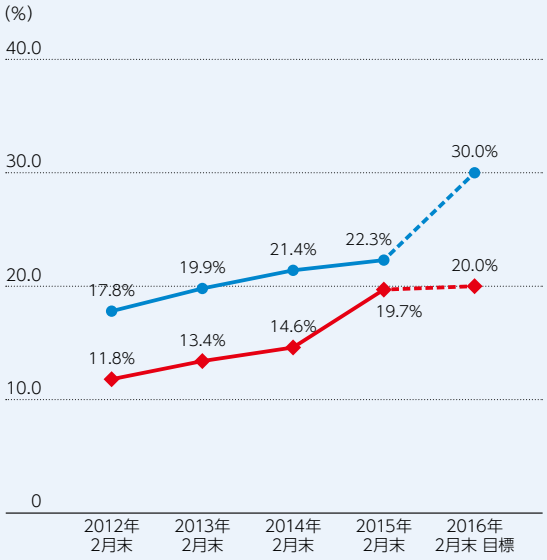
女性の活躍推進目標

2016年2月末まで

1. 女性管理職比率：課長級以上 20%
   係長級以上 30%
2. 男性の育児参加促進
3. 従業員満足度の向上
4. 社会的評価の向上

(2014年3月改訂)

女性管理職比率の推移



※グループ8社(セブン&アイHLDGS.、セブン-イレブン・ジャパン、イトーヨーカ堂、そごう・西武、ヨークベニマル、セブン&アイ・フードシステムズ、セブン銀行、赤ちゃん本舗)合計

PICK UP

多様な人材が活躍できる風土の醸成

セブン&アイHLDGS.は、女性の活躍推進に向けて、さまざまな層を対象としたコミュニティ活動やセミナーを実施しています。

子育て中の女性社員を対象とし、仕事と子育ての両立の不安解消やネットワーク作りを目的とした「ママ'sコミュニティ」や、女性管理職のネットワーク作りやスキルアップを図っている「Women's Management Community」、男性の育児参加を促進する「イクメン推進プログラム」を実施。2014年からは管理職を対象とした「ダイバーシティ・マネジメントセミナー」を開始しています。また、仕事と育児や介護を両立している部下とのコミュニケーションの促進を目的とした「ダイバーシティ・マネジメントハンドブック」も配布し、多様な人材を活かせる管理職の育成につなげています。

●各コミュニティ・セミナーの位置づけ

TOPIC

「女性が輝く先進企業表彰」の『内閣総理大臣表彰』を受賞

セブン&アイHLDGS.は、女性の活躍推進のための具体的な目標を設定し、グループ一丸となって取り組みを進めてきました。女性役員比率や女性管理職比率が高いことや、女性の活躍に関する情報開示、女性・男性・管理職それぞれの意識改革などが評価され、内閣府において新たに創設された「女性が輝く先進企業表彰」において、『内閣総理大臣表彰』を受賞しました。

表彰式(2015年1月)

約束 5

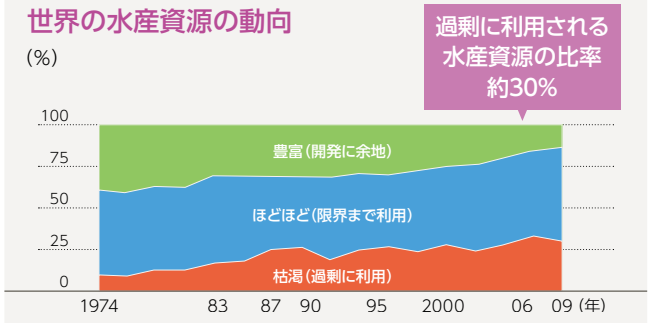
お客様やお取引先を巻き込んだ エシカルな社会づくりに取り組みます

社会的背景

世界では2万種を超える動植物が絶滅の危機に直面していると言われています。途上国の生産工場では低賃金労働や児童労働など、労働者の人権が問題とされています。こうした背景から、生産地の環境や生産者の人権に配慮した商品を購入したいというエシカル※な消費者が増えており、企業には持続可能なビジネスモデルの構築が期待されています。

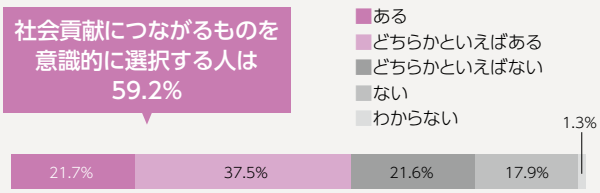
※「倫理的」「道徳上」という意味。近年では、環境保全や社会貢献という意味が強くなっている。

世界の水産資源の動向



出典:FAO ;The State of World Fisheries and Aquaculture 2012をもとに作成

商品・サービスを選択する際に社会貢献につながるものを意識的に選択することがありますか?



出典:内閣府「消費者行政の推進に関する世論調査」(2013年度)

環境・社会に配慮した価値のある商品・サービスを提供することで、
近年高まる「エシカルな消費」への意識に対応するとともに、
お客様やお取引先を巻き込み、エシカルな社会づくりに挑戦します。

「持続可能な調達基本方針」の策定

自然資源の原材料調達に関し、将来世代にわたり持続可能な調達が求められており、ステークホルダーからの要請をふまえて調達方針を策定

「お取引先行動指針」の徹底

お客様に安全・安心な商品を提供し、お取引先と協働で人権・労働・環境面などの社会的責任を果たしていくため、お取引先行動指針の運用を徹底

約束のための活動

持続可能な森林整備活動

地球温暖化防止に貢献し、生物多様性の保全に寄与することを目的に、「セブンの森」プロジェクトを実施

お客様への啓発活動

お客様に地球温暖化防止や生物多様性など、持続可能な社会の実現に向けて、ご理解いただけるように環境配慮商品を開発・提供

生み出す価値

社会にとっての価値

- 資源の持続可能性向上
- お客様、お取引先の社会・環境配慮の向上

セブン&アイHLDGS.にとっての価値

- サプライチェーンリスクの低減
- 安定した原材料の確保

約束5

お客様やお取引先を巻き込んだ
エシカルな社会づくりに取り組みます

PICK UP

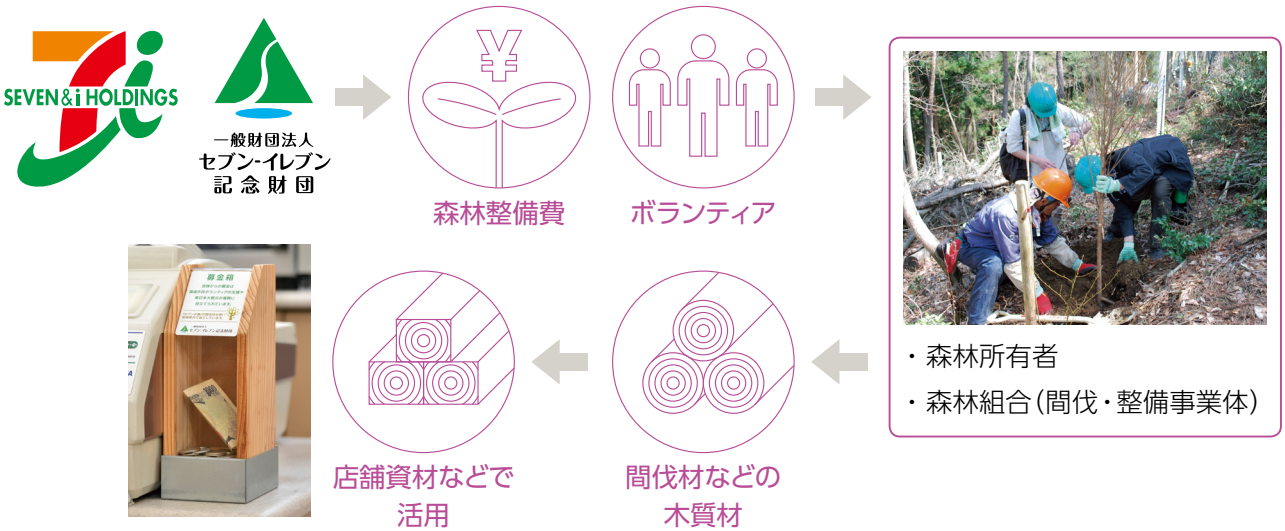
セブンの森

セブン&アイHLDGS.は一般財団法人セブン-イレブン記念財団※と協働して地球温暖化防止、生物多様性の維持・保全に貢献することを主旨として、「長野セブンの森」を中心に、森林整備活動に取り組んでいます。この「セブンの森」プロジェクトでは「健全な森づくり」を目指して、植樹にとどまらず、計画的に下草刈り、間伐などを行っています。また、「長野セブンの森」から得られる木質材を店頭の募金箱や事務用品として活用することで国産木材の利用を促進しています。

※加盟店とセブン-イレブン本部が一体となって環境をテーマにした社会貢献活動に取り組むことを目的として、1993年に設立されました。セブン-イレブンの店頭募金とセブン-イレブン本部からの寄付金をもとに、地域に根差した環境活動を行っています。

セブン-イレブン加盟店オーナー様やグループ社員のボランティアによる下草刈り

●「セブンの森」森林保全プロジェクトの概要



PICK UP

環境配慮型商品を積極的に展開

セブン&アイHLDGS.は、地球環境と企業活動の調和を実現するため、商品の開発から販売に至るサプライチェーン全体の環境問題対策に全社をあげて取り組んでいます。

その取り組みの一つが商品の開発や販売を通じた循環型社会の構築です。

具体的には、セブン-イレブン記念財団とともに森林保全活動を行う「セブンの森」から伐採した間伐材を含む紙製飲料容器を採用した飲料などを、プライベートブランド「セブンプレミアム」として2014年8月より順次発売しました。容器には国産木材を30%以上使用し、健全な森林育成と地球温暖化防止につなげています。

また、店頭で回収したペットボトルのリサイクル素材を容器に使用した詰め替え用ボディソープなど、生活家庭用品を環境配慮型プライベートブランド商品として販売しています。

●環境配慮型商品と環境ラベル表示の一例

間伐材を使用した商品

お買い物でエコ参加
この商品の容器はセブン&アイグループとセブン-イレブン記念財団が森林保全活動を行う「セブンの森」から伐採した間伐材を含む、30%以上の国産材を使用しています。
認定番号K1405310

ペットボトルのリサイクル素材を使用した商品

お買い物でエコ参加
この商品の容器はセブン&アイグループが店頭で回収しているペットボトルを含むリサイクルペットフィルムを使用しています。
PETボトル再利用品

TOPIC

高尾の森自然学校

セブン-イレブン記念財団は、2015年4月10日に東京都との協働事業として東京都八王子市川町に「高尾の森自然学校」を開校しました。「人と自然、自然環境と地域社会の共存・共栄を自然から学ぶ」を基本理念として、約26.5ヘクタールの森林を健全な森に蘇らせることにより低炭素社会の実現に寄与したいと考えています。希少動植物の保護・保全活動や体験学習を通して、生物多様性を守りながら自然の魅力や大切さを学べるプログラムを展開していきます。

東京都との協定締結式(2014年6月)

2015年4月10日に開校

社会貢献活動

セブン&アイHLDGS.は、社会・文化貢献活動を社会的責任の一つとして捉え、
地域社会、国際社会との連携と協調を図り、良好な関係を維持することにより、
積極的に平和で豊かな生活環境づくりを支援しています。

「東日本大震災」復興支援活動

2011年3月11日に発生した「東日本大震災」の復興支援として、セブン&アイHLDGS.はお客様・お取引先とともに商品を通じた活動や、NPO・従業員と連携した活動に継続して取り組んでいます。

イトーヨーカドーをはじめグループ各社では、被災した企業や東北で生産される大手メーカー様の商品を集めた販売会「東北かけはしプロジェクト」を年2～3 回開催しています。同様に、セブン&アイ・フードシステムズでも被災地の水産物を利用したメニューを販売。東北の農業・水産業の復興を応援しています。

そごう・西武では、仮設住宅での生活を余儀なくされている福島県飯舘村の女性たちが作る商品の販売に対し、デザイナーによる商品へのアドバイスから販売会場の提供まで、自社の強みを活かした支援をしています。

また、ヨークベニマルでは、福島県にある、郡山市元気な遊びのひろば「ペップキッズこおりやま」を支援しています。

そのほか、グループ従業員との取り組みとして、ベルマークや未使用はがきなどを集め寄贈することで、子どもの教育支援と被災地で活動するNPO支援を行っています。

ザンビアの子どもたちに靴を寄贈

そごう・西武とイトーヨーカドーでは、「こども靴」下取りコーナーを常設し、国際協力NGOジョイセフ※とともに「ザンビアのこどもたちに靴を贈ろう」プロジェクトに取り組んでいます。また、赤ちゃん本舗では、「赤ちゃんの肌着をザンビアへ届けよう!」を行っています。

※ 途上国の女性、こどもの命と健康を守る活動をしている日本生まれの国際協力NGO

「アベスコ基金」への協力

イトーヨーカドーでは、飲料メーカーなど6社と共同で「アベスコ基金※」を設立し、店舗に設置した特定の自動販売機の収益の一部を国際人道支援に取り組む団体へ寄付しています(2014年10月現在、約400台)。

※ イトーヨーカドー自販機収益による寄付支援協議会

育児相談サービスの提供

イトーヨーカドーでは、保健師や助産師の資格を持つ相談員に、妊娠中の健康や育児について無料で相談できる「マタニティ・育児相談室」を設置しています。また、そごう・西武でも、定期的に助産師をはじめとする専門スタッフに相談できる「プレママカウンター」を設置しています。

「品川スチューデント・シティ」に協力

セブン-イレブン・ジャパンでは、2003年から東京都品川区と公益社団法人ジュニア・アチーブメント日本が協業で行っている「品川スチューデント・シティ」に出店しています。小学校の中に仮想の街をつくるというもので、街にはさまざまな会社が出店し、小学生に社会体験の機会を提供しています。

盲導犬の育成支援

セブン&アイHLDGS.は、盲導犬の育成支援のため、店頭募金を実施しています。

「ホワイトリボン運動※」への支援

そごう・西武と赤ちゃん本舗では、店内外にホワイトリボン支援自動販売機を設置し、お買上げ1本につき2円を、ジョイセフに寄付しています。

※ 国際協力NGOジョイセフが推進している、世界中の妊産婦と赤ちゃんの命と健康を守る運動

スポーツ振興の取り組み

セブン&アイHLDGS.は、「東京マラソン」や「埼玉県国際ジュニアサッカー大会」、「内閣総理大臣杯日本車椅子バスケットボール大会」に協賛し、スポーツを通じて青少年の育成や障がい者スポーツの振興に取り組んでいます。

総括

5つの重点課題に取り組み、社会と企業の双方に価値を生み出す持続可能な発展を目指します。

取締役
執行役員
CSR統括部 シニアオフィサー
伊藤 順朗

近年、国内における少子高齢化や、地球規模での気候変動など、社会や企業経営を取り巻く環境は劇的に変化しており、社会が持続的に発展していくうえで見過ごせない課題はさらに増加しています。そうした中、「日本版スチュワードシップ・コード※1」に続き「日本版コーポレートガバナンス・コード※2」の公表などを見ると、社会課題を意識し、ステークホルダーとの対話に基づいた中長期的視点に立った企業経営、並びに透明性の高い情報開示が強く求められていると感じます。

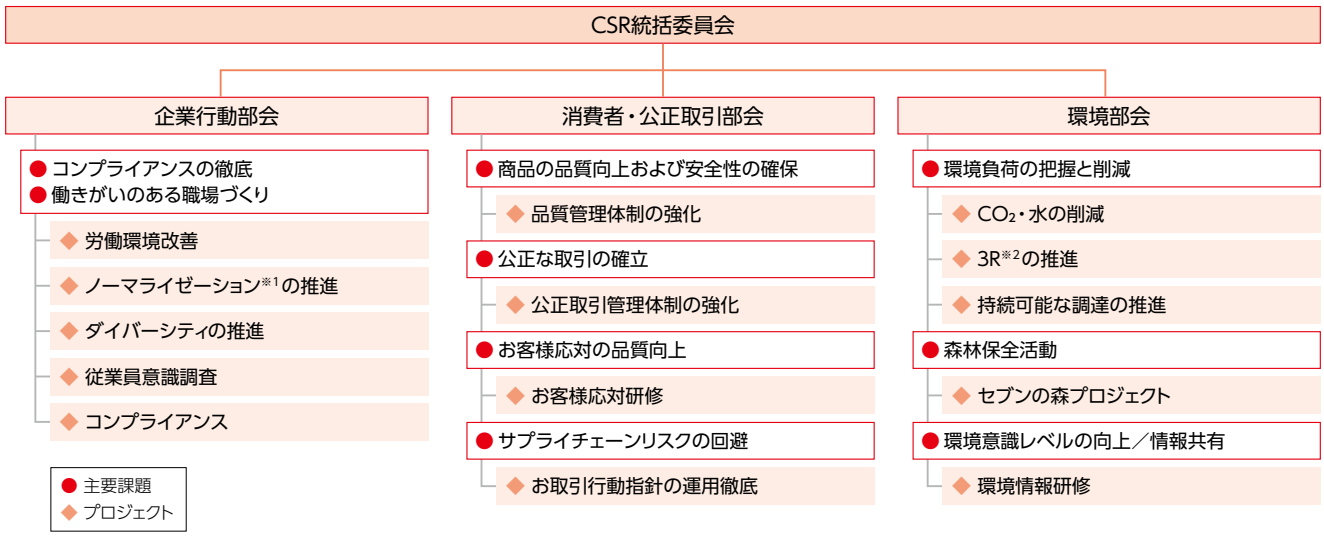
セブン&アイ*HLDGS.*では、2014年度にステークホルダーとのダイアログを実施し、5つの重点課題を策定いたしました。本誌では、5つの重点課題を私たちの「約束」として、これまでのCSRの取り組みを振り返り、その一例を紹介させていただいています。それは、この課題を優先的に解決することが、社会と企業の双方に価値を生み出す取り組み=CSV(Creating Shared Value=共通価値の創造)として、社会貢献だけでなく私たちの事業の発展にとっても価値あることと考えるからです。

今後も信頼される誠実な企業であり続けるために、ステークホルダーの皆様からの期待や要請に対して真摯に耳を傾けるとともに、この「5つの約束」を実現するための商品・サービスなどの事業の発展・開発を通じ、本業による社会課題の解決に積極的に取り組んでまいります。

※1 日本版スチュワードシップ・コード:機関投資家は、企業との対話を通じて中長期的な企業価値を高め、顧客・受益者の中長期的な投資リターンを拡大させる責任があると定めた原則(金融庁の有識者検討会が2014年2月に策定)

※2 日本版コーポレートガバナンス・コード:会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のために策定された、実効的なコーポレートガバナンスの実現に関する主要な原則(2015年3月金融庁「コーポレートガバナンス・コードの策定に関する有識者会議」が原案を公表)

●CSR推進体制図



※1 ノーマライゼーション:障がいの有無や年齢に関わらず、誰もがさまざまな分野の社会活動に参加できるようにすること
※2 3R:Reduce(減らす)、Reuse(再度使う)、Recycle(リサイクル)

各部会に、主要課題に沿った具体的な対策を実行するプロジェクトを設けています。

会社概要 (2015年2月末現在)

社名 株式会社セブン&アイ・ホールディングス

本部所在地 〒102-8452
東京都千代田区二番町8番地8

設立 2005年9月1日

資本金 500億円

連結従業員 148,307人
(月間163時間換算の臨時従業員を含む)

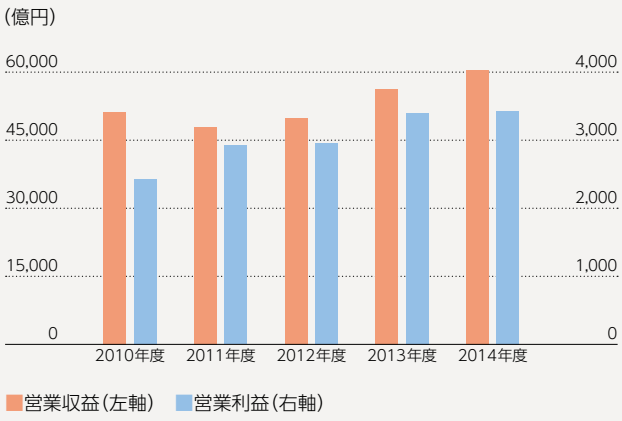
事業内容 コンビニエンスストア・総合スーパー・百貨店・食品スーパー・フードサービス・金融サービス・IT/サービスなど、各事業を中心とした企業グループの企画・管理・運営(純粋持株会社)

Webサイト http://www.7andi.com/

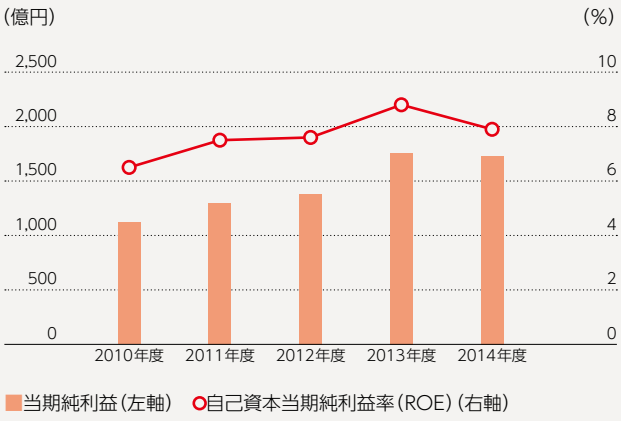
CSRの詳細な取り組みについては、Webサイトをご覧ください。
http://www.7andi.com/csr/index.html

●連結業績の推移

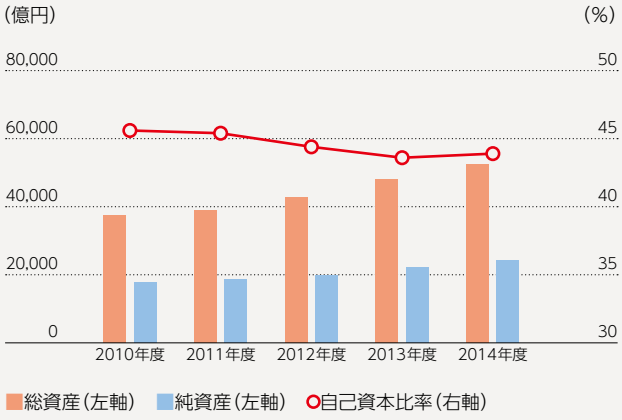
営業収益および営業利益



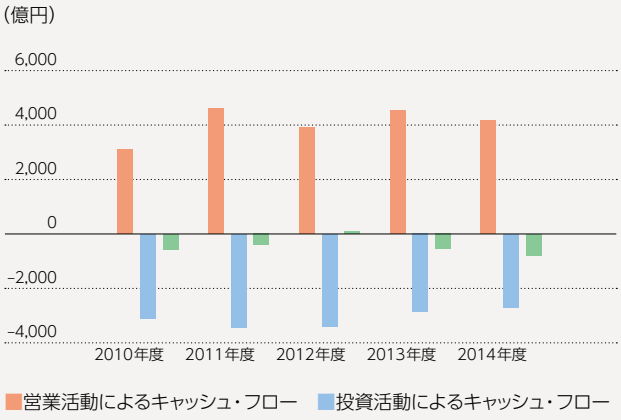
当期純利益および自己資本当期純利益率(ROE)



総資産、純資産および自己資本比率



キャッシュフロー



株式会社セブン&アイHLDGS.

CSR統括部
〒102-8452 東京都千代田区二番町8番地8
TEL. 03-6238-2448
http://www.7andi.com/

UD FONT

ユニバーサルデザイン(UD)の考え方に基づき、株式会社モリサワが開発したより多くの人に見やすく読み間違えにくいデザインの文字を採用しています。